

第19期 決算公告

平成22年2月19日

福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号

コカ・コーラウエストサービス株式会社

代表取締役社長 時枝 直剛

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	193,854	流動負債	397,063
現金及び預金	31,660	買掛金	20,857
受取手形	774	未払金	25,754
売掛金	27,536	支払手形	14,907
未収入金	68,627	1年以内返済金	200,000
前払費用	2,720	未払消費税	5,563
預け金	44,317	未払法人税等	78,663
立替金	5,905	未払費用	3,386
繰延税金資産	13,053	前受金	36,435
その他	65	預り金	11,495
貸倒引当金	△ 807		
		固定負債	1,563,198
固定資産	4,053,572	長期借入金	820,000
有形固定資産	4,030,271	預り保証金	201,062
建物	928,410	長期未払金	137,754
建物付属設備	90,669	役員退職給付引当金	2,397
構築物	7,810	退職給付引当金	1,436
車両運搬具	2,394	繰延税金負債	400,546
工具器具備品	2,897	負債合計	1,960,261
土地	2,998,088		
		(純資産の部)	
無形固定資産	24	株主資本	2,287,152
水道施設利用権	24	資本金	100,000
		資本剰余金	199,000
投資その他の資産	23,275	その他の資本剰余金	199,000
投資有価証券	15,438	利益剰余金	1,988,152
長期前払費用	2,729	利益準備金	25,000
敷金・保証金	5,033	特別修繕積立金	440,000
その他の投資	75	土地圧縮積立金	598,032
		別途積立金	154,000
		繰越利益剰余金	771,119
		評価・換算差額等	12
		その他有価証券評価差額金	12
		純資産合計	2,287,165
資産合計	4,247,426	負債純資産合計	4,247,426

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. その他の有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17～47 年
建物付属設備	6～19 年
構 築 物	8～20 年
車 両 運 搬 具	4～ 6 年
工具器具備品	3～20 年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

① リース料収入

賃貸期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上收受すべき月当たりのリース料額を収入として計上しております。

② O A 機器販売

O A 機器販売は出荷、設置基準によって売上高に計上しております。

③ 保険手数料収入

保険手数料収入は入金基準で計上しております。

④ その他の売上高およびその他の売上原価

リース期間満了物件の売却額、リース契約の中途解約による解約弁済金等をその他の売上高に計上しております。

それに対応するその他の売上原価はリース資産の帳簿価額等を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,400,509千円
----------------	-------------

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	9,845千円
-------	---------

保険代理店収入	3,166千円
---------	---------

減価償却超過額	31,042千円
---------	----------

その他	2,410千円
-----	---------

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△433,947千円
---------	------------

投資有価証券評価差額	△9千円
------------	------

繰延税金資産純額	△387,492千円
----------	------------

5. 当期純損益金額

当期純利益	164,176千円
-------	-----------

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上